

学校のインターネット活用動向

豊福 晋平 ● 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主任研究員

2010年を目指し、「IT新改革戦略」への取り組み開始 環境整備の自治体間格差拡大、学校HP活用度は二極分化

教育情報化に関わる政府の方針は、2001年1月首相官邸IT戦略本部が定めた「e-Japan戦略」に明示され、2005年をめぐり、教育のICT（Information and Communication Technology）環境整備や教員のICT活用指導力向上などの取り組みが集中的に行われてきた。文部科学省による2006年3月時点の調査では、教育用コンピュータの整備は児童生徒7.7人に1台（目標は5.4人に1台）、高速インターネットへの接続率は89.1%（目標はおおむね100%）、学校内LAN整備率は50.6%（目標はおおむね100%）、PCを用いて指導ができる教員の割合は76.8%（目標はおおむね100%）であり、目標値達成にはいまだ至っていない。

そこで、2006年1月に発表された「IT新改革戦略」では、教育情報化に関してe-Japan戦略目標を早期達成させ、超高速インターネットへの接続、1学級分のノート型PCの整備、学校CIO（Chief Information Officer）の設置、教員1人1台PCの整備など、2010年の実現を目指し、取り組みが開始されている。

文部科学省の学校教育情報化に関係する平成19年度予算は、前年から11億円減の約80億円となり、2年連続の縮小傾向にある。IT新改革戦略の目標を実現するため「先導的教育情報化推進プログラム」として、ICT教育の充実、先進的なICT環境の整備、教員のICT活用指導力の向上、校務情報化の4つのカテゴリーについて、実践的調査研究が行われることとなっている。一方、総務省を通じて地方自治体へ措置される金額は計1500億円であり、超高速インターネットへの接続経費や教育用PC整備のほか、新たに校務用PC整備に要する経費が措置されている。

■ 拡大するICT環境整備の自治体間格差

学校のICT環境整備の財源は、おもに地方交付税交付金によって自治体に措置されるが、実際の予算配分は各自治体に任されるため、整備状況には大きな格差が生じている。

先の文部科学省調査の自治体別統計によると、教育用コンピュータ整備の台数当たりの児童生徒数では、最上位は1.1人に1台であるのに対し、最下位は25.4人に1台にすぎない。また、普通教室のネットワーク接続率では、0%と100%に分布が偏るといふ二極化の傾向を示している。これ

らの格差は学校数や人口規模とは直接的な関連性がほとんどみられないことから、自治体首長の方針や役所担当者の企画立案能力に依存するものと考えられる。

■ 学校ホームページによる発信活動

学校でのインターネット利用でとくに活発化しているのは、学校広報に関わる領域である。従来、学校広報といえどもっぱら紙媒体が用いられてきたが、入学・転入時の学校選択や、学校外部第三者による学校評価、あるいは社会的な学校不信に対し、直接的な学校関係者以外の対象にも学校情報を正確に伝えるニーズが高まっており、オープンで速報性に優れるホームページの価値が再認識されている。

公立学校のホームページ保有率は2006年3月時点で76.1%であり、2002～2004年にみられた急速な増加は鈍化し、やや頭打ちの状態にある。都道府県立の高等学校や特別支援学校が95%以上の普及率を誇っているのに対し、市区町村立の小中学校では7割台で伸び悩んでいるのが特徴であり、ここにも自治体間や学校間の格差をみることができる。

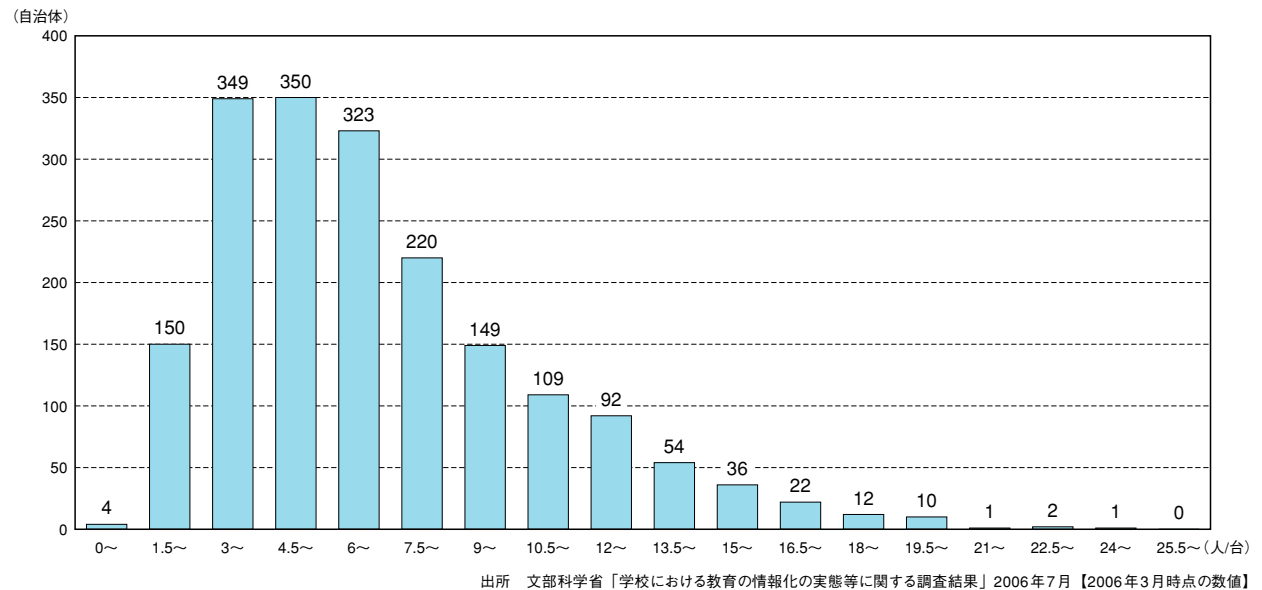
学校ホームページは、その更新頻度によって活動活性度を客観的に測ることができる、日本全国約3万5000の学校ホームページのURLを収集し、継続的に更新状況を把握しているi-learn.jpによれば、更新頻度の分布はパレート法則（あるいはロングテール）そのもので、著しく頻度が高いごく少数の学校と、ほとんど更新されない大多数の学校とに二分される傾向がある。

年間100日以上更新している学校ホームページの数は2004年以降急激に増加しており、2006年度は1500を超えた。年間300日を超える学校も82校を数える（学校稼働日以外の日も更新され続けていることになる）。

作業負担や技術的難易度の高さから、学校ホームページの運営は特定の教職員に依存する傾向が強かったが、近年は学校用途に特化したウェブログや、プロバイダーが提供する無料のブログサービスを巧みに使い分け、負荷を分散したり、更新の手間を省いたりすることで、学校管理職の日記や、給食紹介、あるいは、児童生徒による情報発信活動や地域保護者の情報提供など、複数の立場が関わるホームページ作りが、各地で実現されている。

目標は児童生徒5.4人にPC1台、まだ遠く及ばない自治体も多い

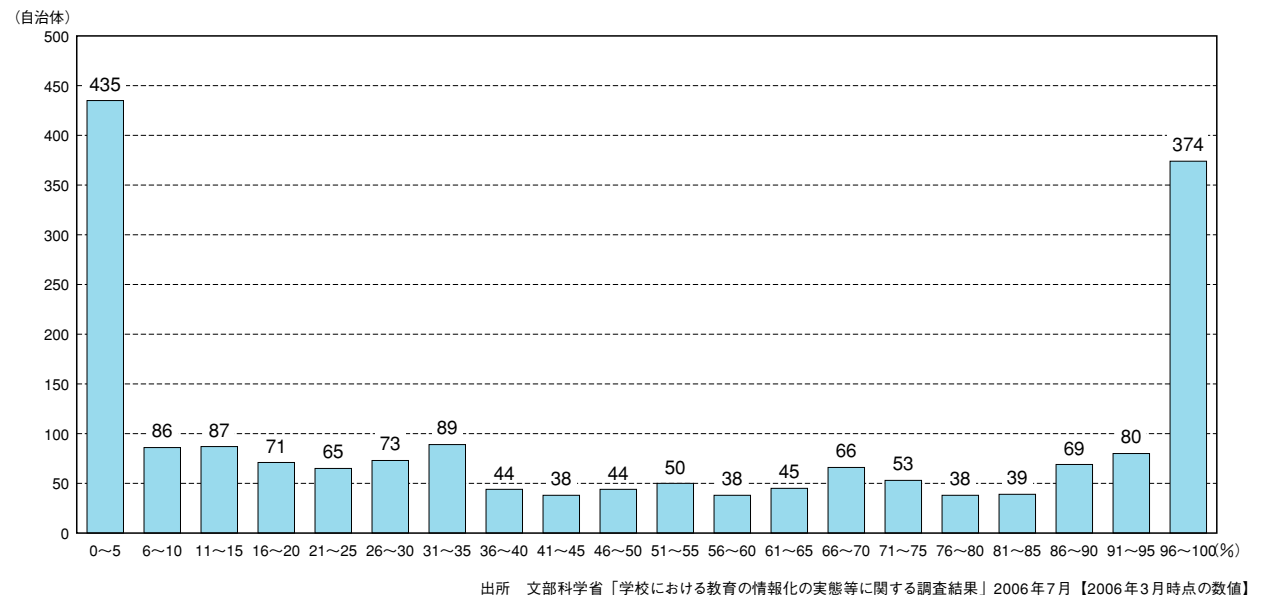
資料6-1-1 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数の自治体別平均の分布



数値が小さいほどPCの充実度が高いことを示す。最上位は1.1人に1台であるのに対し、最下位は25.4人に1台。目標値5.4に遠く及ばない自治体も多い。この自治体格差には学校数や人口規模とは直接的関連性がほとんどみられない。

普通教室の接続率は0%と100%に偏り、二極化の傾向示す

資料6-1-2 普通教室のネットワーク接続率の自治体別平均の分布

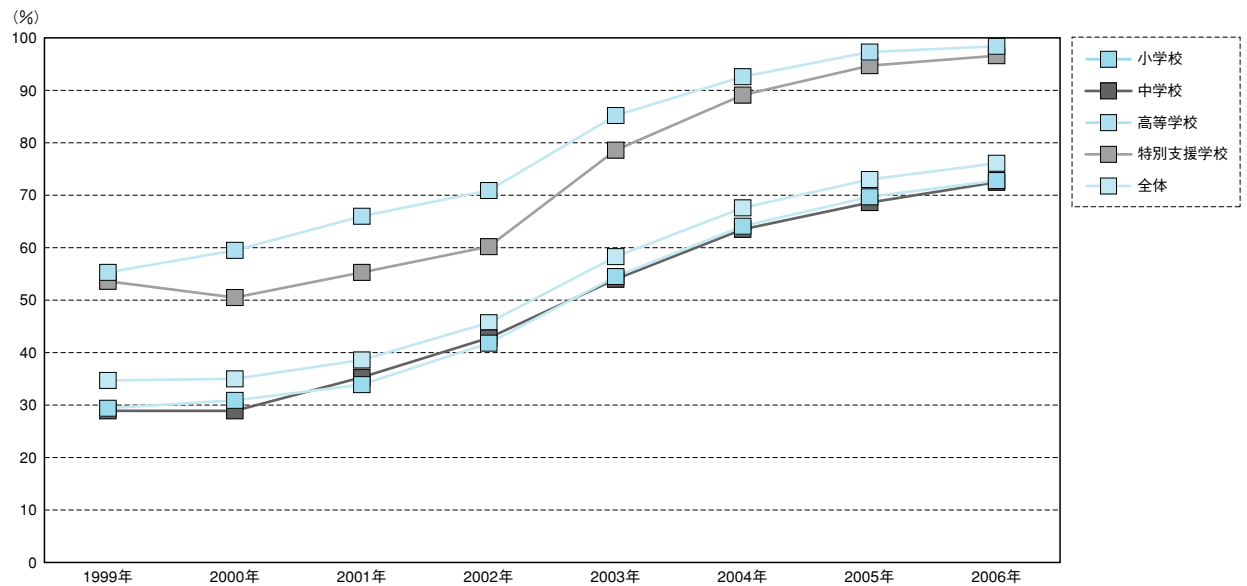


平均は50%付近だが、分布は両極端に偏っており、自治体によって対応に大きな差があることが歴然としている。資料6-1-1と同様、学校数や人口規模とは直接的関連性はほとんどみられない。

学校のインターネット活用動向

ホームページ保有率の伸びは頭打ち、都道府県立と市区町村立に格差

資料6-1-3 公立学校のホームページ保有率

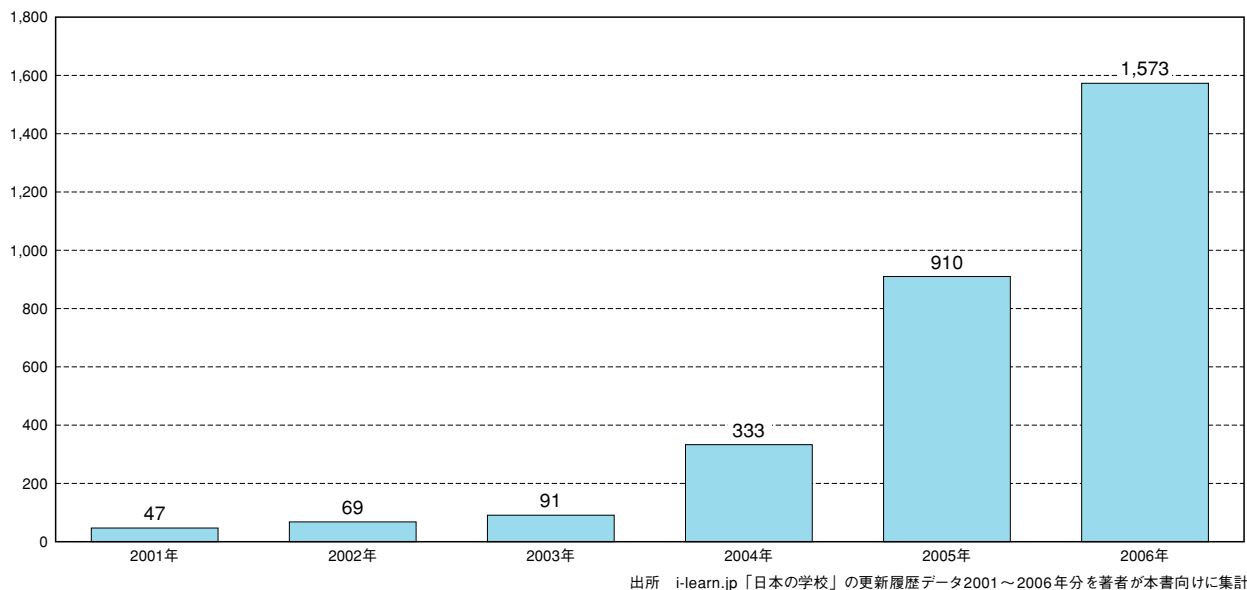


出所 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」2006年7月【2006年3月時点の数値】

2002～2004年の普及期を過ぎ、保有率の伸びは頭打ち傾向になっている。都道府県立学校と市区町村立学校とでは保有率にも差がみられる。前者が95%以上の普及率であるのに対し、後者は7割台で伸び悩んでいる。

ホームページ更新頻度年間100日以上の学校が急速に増加

資料6-1-4 年間更新日数100日以上の学校ホームページ数



出所 i-learn.jp「日本の学校」の更新履歴データ2001～2006年分を著者が本書向けに集計

i-learn.jp「日本の学校」で把握している学校サイトの更新履歴を集計し、年間100日以上の数を示した。活発な学校ホームページが急速な増加傾向にあることがわかる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp